

平成29年度

計 算 書 類

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人 笠間市社会福祉協議会
(法人番号：4050005002768)

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	20,650,000	20,423,500	226,500	
	寄附金収入	1,000,000	2,902,757	△1,902,757	
	経常経費補助金収入	88,551,000	87,319,457	1,231,543	
	受託金収入	131,971,000	119,425,717	12,545,283	
	貸付事業収入	4,821,000	899,370	3,921,630	
	事業収入	9,750,000	5,134,125	4,615,875	
	負担金収入	14,034,000	13,871,572	162,428	
	介護保険事業収入	171,632,000	156,065,227	15,566,773	
	就労支援事業収入	1,400,000	1,399,105	895	
	障害福祉サービス等事業収入	49,851,000	49,365,450	485,550	
	受取利息配当金収入	72,000	34,522	37,478	
	その他の収入	9,811,000	10,091,998	△280,998	
事業活動収入計(1)	503,543,000	466,932,800	36,610,200		
支出					
人件費支出	397,788,000	382,915,515	14,872,485		
事業費支出	66,194,000	54,486,653	11,707,347		
事務費支出	22,692,000	20,504,323	2,187,677		
貸付事業支出	4,821,000	930,227	3,890,773		
助成金支出	18,695,000	17,486,688	1,208,312		
流動資産評価損等による資金減少額		31,000	△31,000		
事業活動支出計(2)	510,190,000	476,354,406	33,835,594		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,647,000	△9,421,606	2,774,606		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	140,000	129,600	10,400	
	施設整備等支出計(5)	140,000	129,600	10,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△140,000	△129,600	△10,400		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	24,907,000	24,989,430	△82,430	
	その他の活動収入計(7)	24,907,000	24,989,430	△82,430	
	支出				
	基金積立資産支出	3,000	950	2,050	
	積立資産支出	100,000	100,000	0	
その他の活動による支出	14,977,000	14,757,780	219,220		
その他の活動支出計(8)	15,080,000	14,858,730	221,270		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,827,000	10,130,700	△303,700		
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,040,000	579,494	1,460,506		
前期末支払資金残高(12)	237,864,000	264,596,761	△26,732,761		
当期末支払資金残高(11)+(12)	239,904,000	265,176,255	△25,272,255		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	20,423,500	20,644,000	△220,500
	寄附金収益	2,902,757	1,491,734	1,411,023
	経常経費補助金収益	87,319,457	91,142,411	△3,822,954
	受託金収益	119,425,717	118,641,767	783,950
	事業収益	5,134,125	5,204,860	△70,735
	負担金収益	13,871,572	12,331,000	1,540,572
	介護保険事業収益	156,065,227	181,206,076	△25,140,849
	就労支援事業収益	1,399,105	1,220,576	178,529
	障害福祉サービス等事業収益	49,365,450	49,633,740	△268,290
その他の収益	7,374,730	2,475,970	4,898,760	
	サービス活動収益計(1)	463,281,640	483,992,134	△20,710,494
費用	人件費	372,424,564	397,655,607	△25,231,043
	事業費	54,486,653	56,817,029	△2,330,376
	事務費	20,504,323	23,051,401	△2,547,078
	助成金費用	17,486,688	17,570,440	△83,752
	基金組入額	240	1,269	△1,029
	減価償却費	4,149,022	5,083,548	△934,526
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△166,999	△852,875	685,876
	徴収不能引当金繰入	36,000	31,000	5,000
	その他の費用		77,690	△77,690
		サービス活動費用計(2)	468,920,491	499,435,109
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,638,851	△15,442,975	9,804,124
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	34,522	40,088	△5,566
	その他のサービス活動外収益	3,800,116	3,665,775	134,341
	サービス活動外収益計(4)	3,834,638	3,705,863	128,775
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,834,638	3,705,863	128,775
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,804,213	△11,737,112	9,932,899
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	2,470,713	△2,470,709
	特別費用計(9)	4	2,470,713	△2,470,709
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	△2,470,713	2,470,709
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,804,217	△14,207,825	12,403,608
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	251,031,866	261,431,471	△10,399,605
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	249,227,649	247,223,646	2,004,003
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		4,000,000	△4,000,000
	その他の積立金積立額(17)	100,710	191,780	△91,070
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	249,126,939	251,031,866

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

		資産の部				負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減		
流動資産		315,704,045	314,890,584	813,461	流動負債	63,551,667	66,726,349	△3,174,682	
現金預金		246,963,502	242,558,264	4,405,238	事業未払金	28,921,705	46,576,910	△17,655,205	
事業未収金		68,642,504	72,275,468	△3,632,964	その他の未払金	13,895,154		13,895,154	
貯蔵品		98,039	56,852	41,187	預り金	215,305	0	215,305	
					職員預り金	5,064,326	918,713	4,145,613	
					賞与引当金	13,023,877	16,432,526	△3,408,649	
					未払消費税等	2,431,300	2,798,200	△366,900	
固定資産		368,127,012	382,251,281	△14,124,269	固定負債	267,037,310	275,202,460	△8,165,150	
基本財産		5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	267,037,310	275,202,460	△8,165,150	
定期預金		5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	330,588,977	341,928,809	△11,339,832	
その他の固定資産		363,127,012	377,251,281	△14,124,269	純資産の部				
建物		43,720,643	46,588,457	△2,867,814	基本金	5,000,000	5,000,000	0	
建物附属設備		100,028	125,676	△25,648	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0	
車輛運搬具		1,387,452	2,066,197	△678,745	基金	47,764,447	47,764,207	240	
器具及び備品		2,145,742	2,565,551	△419,809	ボランティア基金	15,000,000	47,764,207	△32,764,207	
権利		5,937,402	5,937,402	0	交通遺児育英基金	2,764,447	2,764,447	0	
ソフトウェア		31,981	59,391	△27,410	福祉基金	30,000,000	30,000,000	0	
退職手当積立基金預け金		207,619,140	217,850,790	△10,231,650	国庫補助金等特別積立金	359,837	526,836	△166,999	
ボランティア基金積立資産		15,000,000	15,000,000	0	その他の積立金	50,990,857	50,890,147	100,710	
交通遺児育英基金積立資産		2,764,447	2,764,207	240	工賃変動積立金	200,000	150,000	50,000	
福祉基金積立資産		30,000,000	30,000,000	0	設備等整備積立金	200,000	150,000	50,000	
工賃変動積立資産		200,000	150,000	50,000	福祉センター積立金	1,485,058	1,485,058	0	
設備等整備積立資産		200,000	150,000	50,000	備品等購入積立金	7,105,799	7,105,089	710	
福祉センター積立資産		1,485,058	1,485,058	0	介護保険基金積立金	42,000,000	42,000,000	0	
備品等購入積立資産		7,105,799	7,105,089	710	次期繰越活動増減差額	249,126,939	251,031,866	△1,904,927	
介護保険基金積立預金		42,000,000	42,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△1,804,217	△14,207,825	12,403,608	
貸付事業貸付金		3,465,320	3,434,463	30,857					
徴収不能引当金		△36,000	△31,000	△5,000	純資産の部合計	353,242,080	355,213,056	△1,970,976	
資産の部合計		683,831,057	697,141,865	△13,310,808	負債及び純資産の部合計	683,831,057	697,141,865	△13,310,808	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品等 定額法
リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。
賞与引当金 支給対象期間基準により計上している。
徴収不能引当金 貸付事業にかかる徴収不能該当者に対する貸付債権を計上している。
なお、理事会等で欠損処理が認められたのちに当該債権を償却する。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計(社会福祉事業区分)

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業
退職積立事業
地域福祉事業
心配ごと相談事業
ボランティア活動事業
移送サービス事業
生活福祉資金事業
日常生活自立支援事業
小口資金貸付事業
善意銀行事業

共同募金配分金事業拠点区分

老人福祉活動
障害児・者福祉活動
児童・青少年福祉活動
母子・父子福祉活動
福祉育成・援助活動
ボランティア活動育成
災害ボランティア支援事業
歳末たすけあい配分事業

- 介護保険事業拠点区分
 - 居宅介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 身体障害者居宅介護事業
- 就労支援事業拠点区分
 - 就労継続支援B型事業
- 介護予防・日常生活総合事業拠点区分
 - いきいき通所事業所
 - ふれあいサポート事業
- 公益事業特別会計（公益事業区分）
 - 受託事業拠点区分
 - 在宅福祉サービス事業
 - 地域ケアシステム推進事業
 - 生活困窮者自立支援事業
 - 親子通園事業
 - 重度入浴事業
 - 手話奉仕員養成事業
 - 指定管理事業拠点区分
 - 地域福祉会館運営事業
 - 障害者福祉センターいわま運営事業
 - 障害者福祉センターともべ運営事業
 - 老人福祉センターいわま運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	59,405,544	15,684,901	43,720,643
建物附属設備	401,392	301,364	100,028
車輛運搬具	38,201,764	36,814,312	1,387,452
器具及び備品	14,532,698	12,386,956	2,145,742
ソフトウェア	137,052	105,071	31,981
小計	112,678,450	65,292,604	47,385,846
合計	112,678,450	65,292,604	47,385,846

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,642,504	0	68,642,504
貸付事業貸付金	3,465,320	36,000	3,429,320
合計	72,107,824	36,000	72,071,824

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。